

一般会計

目的別の予算額と主な事業内容をお知らせします。

総務費	567,141千円
— 村の統括的事務や政策的事業などに使うお金 —	
広域行政の推進	27,906千円
銅山川水力発電事業出資金	39,200千円
村営バス運行事業	60,322千円
ふるさと人材育成事業	1,600千円
地域おこし協力隊招へい事業	4,455千円
結婚相談事業	1,400千円

民生費	649,594千円
— お年寄りや児童福祉などに使うお金 —	
障害福祉費	126,527千円
老人福祉費	96,373千円
児童手当	50,600千円
要援護者巡回事業	1,300千円

農林水産業費	501,117千円
— 農業振興などに使うお金 —	
園芸産地育成支援事業費補助金	32,105千円
農産物加工施設建設事業	220,500千円
多面的機能支払交付金事業	24,122千円
中山間地域直接支払交付金事業	45,578千円

衛生費	309,251千円
— 保健衛生やゴミ処理などに使うお金 —	
へき地診療所運営費繰入金	72,000千円
広域行政の推進（環境衛生）	49,616千円
ゴミ収集事業	16,874千円

土木費	728,970千円
— 道路整備や除雪などに使うお金 —	
村道除排雪対策事業	135,275千円
道路維持事業	59,038千円
村道合海大坪線道路改良事業	130,000千円
橋梁長寿命化対策事業	44,000千円
ロータリー除雪車購入事業	44,549千円
住宅リフォーム総合支援事業	7,500千円

商工費	152,989千円
— 商工業振興などに使うお金 —	
地域活性化促進事業	32,907千円
観光プロデューサー育成事業	8,619千円
プレミアム商品券発行事業	4,250千円
圧雪車購入事業	35,000千円
観光Wi-Fiステーション設置事業	3,680千円

平成29年度当初予算については、「産業の振興」、「子育て支援」、「災害に強い安心・安全な村づくり」の3つの政策の柱に基づき、喫緊の課題解決に努めることを基本とし、予算編成を行いました。

- 産業の振興 —
 - ◎6次産業化の推進と農家の所得向上を目指す、農産物加工施設建設事業
 - ◎インバウンド事業の推進、各種ツアーの開発、ガイド育成を図る観光プロデューサー育成事業
 - ◎地元の消費喚起を図るプレミアム付商品券発行事業
 - ◎村営スキー場圧雪車購入事業
 - ◎肘折温泉街への観光Wi-Fiステーション整備事業
 - ◎都市部の人材を受け入れ、地域力の維持・強化に繋げる地域おこし協力隊招へい事業
- 子育て支援 —
 - ◎0歳児からの保育受入れや学童保育の実施による、子育てしやすい働きやすい環境づくり
 - ◎適用条件拡充による保育所利用者の負担軽減
 - ◎小中学生を対象とした村営塾や教育講演会の実施（継続）
 - ◎小中学校のタブレット等整備による情報活用能力の育成（新規）
 - ◎若者の結婚を後押しする結婚相談事業（継続）
 - ◎中学生までの医療費無料化や各種予防接種に対する助成などの支援対策（継続）
 - ◎国内の先進事例地に学ぶふるさと人材育成研修事業（継続）
- 災害に強い「安心・安全な村づくり」 —
 - ◎村道合海大坪線道路改良事業
 - ◎稲沢地区ロータリー除雪車更新事業
 - ◎防災ハザードマップ作成事業
 - ◎稲沢地区・藤田沢地区消防ポンプ積載車購入事業
 - ◎高齢者の運転免許証自主返納事業
 - ◎銅山川水力発電事業による再生可能エネルギー利活用

教育費	363,999千円
— 学校教育・社会教育などに使うお金 —	
小・中学校管理運営費	68,120千円
スクールバス運行管理費	41,847千円
スクールバス購入事業	9,700千円
おおくら未来塾事業	3,500千円

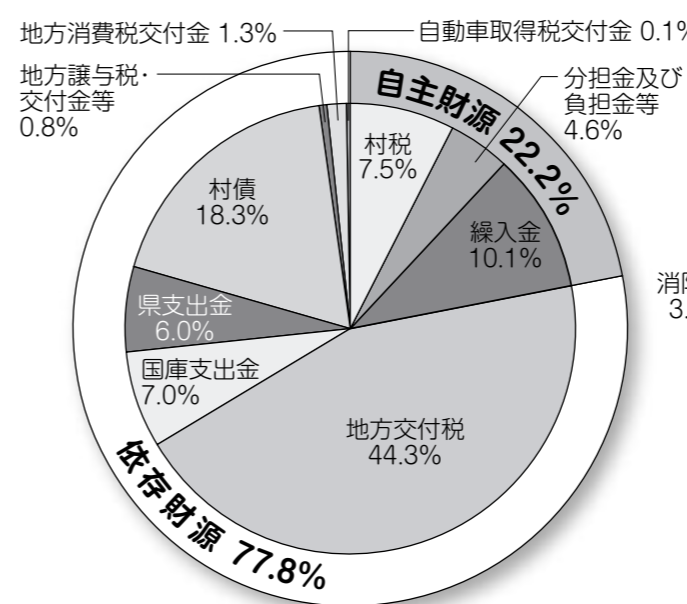
消防費	118,948千円
— 消防体制維持などに使うお金 —	
広域行政の推進（常備消防）	67,268千円
消防ポンプ積載車購入事業	12,960千円
消防施設整備費	6,985千円

災害復旧費	83,139千円
豪雨や豪雪等による道路・農地等の災害復旧事業	

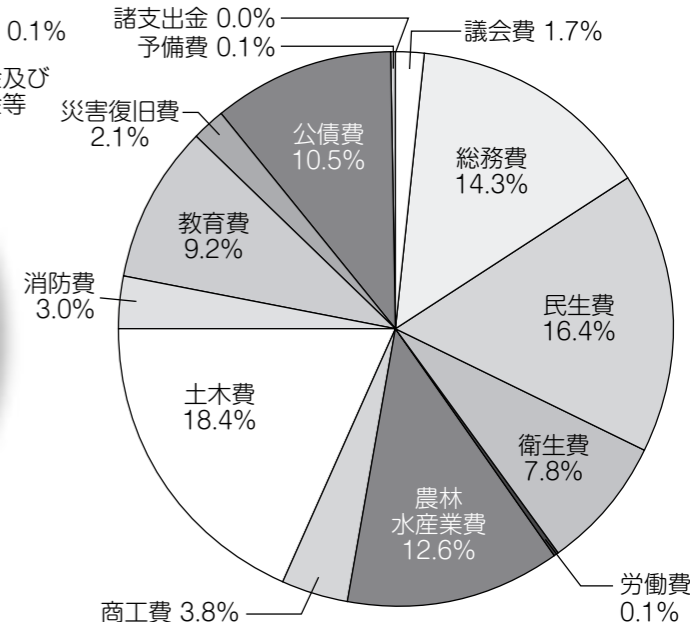
平成29年度 一般会計 予算 **39億7千万円** 前年度比 **2千万円減額 (-0.5%)**

一般会計

歳入構成比



歳出構成比(目的別)



特別会計

会計名	本年度	前年度	増減率%
国民健康保険特別会計	5億4,200万円	5億5,100万円	△ 1.6
簡易水道事業特別会計	2億9,730万円	1億8,700万円	59.0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億7,640万円	1億5,890万円	11.0
へき地診療所特別会計	2億3,870万円	2億2,800万円	4.7
介護保険特別会計	3億9,680万円	3億9,770万円	△ 0.2
浄化槽整備事業特別会計	2,970万円	2,977万円	△ 0.2
後期高齢者医療特別会計	3,550万円	3,220万円	10.2
団地造成事業特別会計	3,460万円	—	皆増

一般会計予算の約半分を地方交付税に依存しており、国の施策に左右されやすい厳しい状況下ではありますが、課税客体が極めて少ない本村では村税などの自主財源をできるだけ確保できるよう努めています。さらに村の借入金である地方債や国からの交付金を有効に活用しています。

一方、村の実情に応じた自主的な財政運営を行うことができるよう内部的経費の削減をすすめ、効率的な行財政運営に努めてまいります。

